

令和2年度収支(損益)予算書

令和2年4月1から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 基本財産運用益	11,025,720	9,845,400	1,180,320	
基本財産預金利息	200,520	569,700	△ 369,180	銀行預金利息
基本財産有価証券利息	10,825,200	9,275,700	1,549,500	公共債・事業債利息
② 特定資産運用益	909,080	2,625,250	△ 1,716,170	
助成事業資金預金利息	1,330	500	830	銀行預金利息
助成事業資金有価証券利息	907,500	2,624,500	△ 1,717,000	事業債利息
退職給付引当資産受取利息	250	250	0	銀行預金利息
③ 受取寄附金	101,175,500	118,912,900	△ 17,737,400	
受取寄附金振替額	101,175,500	118,912,900	△ 17,737,400	助成事業資金の取崩し充当額
④ 雑収益	500	500	0	
受取利息	500	500	0	流動資産の銀行預金利息
過年度助成金返納額	0	0	0	
經常収益計	113,110,800	131,384,050	△ 18,273,250	
(2) 經常費用				
① 事業費	110,500,000	130,304,000	△ 19,804,000	
助成金	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000	
研究活動推進支援	48,000,000	68,000,000	△ 20,000,000	研究費助成
研究成果公開支援	14,000,000	14,000,000	0	国際会議開催助成
研究者交流支援	30,000,000	30,000,000	0	在外研究・国際研究集会発表助成
国際交流支援	4,000,000	4,000,000	0	教育研究分野からの国際的協力・貢献のための助成
社会連携支援	4,000,000	4,000,000	0	教育・研究活動の成果還元のための社会連携助成

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
給 料 手 当	6,976,000	6,808,000	168,000	職員の俸給・諸手当（従事割合配賦）
賞与引当金繰入額	1,392,000	1,240,000	152,000	3年度6月期賞与の2年度での費用化(従事割合配賦)
退職給付費用	176,000	176,000	0	職員の退職給付への引当（従事割合配賦）
法定福利費	1,296,000	1,200,000	96,000	職員の社会保険・労働保険料事業主負担(従事割合配賦)
会 議 費	50,000	150,000	△ 100,000	助成事業選考委員会
旅費交通費	50,000	100,000	△ 50,000	助成事業選考委員会
情報関係費	320,000	360,000	△ 40,000	WEBサイト・電子申請更新メンテナンス料、プロバイダー料、サーバー使用料（従事割合配賦）
通信運搬費	120,000	140,000	△ 20,000	郵便、メール便、宅配便送料、光回線利用料、電話料（従事割合配賦）
消耗品費	10,000	40,000	△ 30,000	選考・助成関係消耗品
支払手数料	110,000	90,000	20,000	助成金振込手数料
② 管 理 費	5,460,000	5,616,000	△ 156,000	
監事報酬	500,000	500,000	0	公認会計士資格を有する監事への報酬
給 料 手 当	1,744,000	1,702,000	42,000	職員の俸給・諸手当（従事割合配賦）
賞与引当金繰入額	348,000	310,000	38,000	3年度6月期賞与の2年度での費用化(従事割合配賦)
退職給付費用	44,000	44,000	0	職員の退職給付への引当（従事割合配賦）
法定福利費	324,000	300,000	24,000	職員の社会保険・労働保険料事業主負担(従事割合配賦)
会 議 費	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	理事会、評議員会、監事会
旅費交通費	200,000	300,000	△ 100,000	各種会議交通費、事務連絡旅費
情報関係費	80,000	90,000	△ 10,000	WEBサイト・電子申請更新メンテナンス料、プロバイダー料、サーバー使用料（従事割合配賦）
通信運搬費	30,000	40,000	△ 10,000	郵便、メール便、宅配便送料、光回線利用料、電話料（従事割合配賦）
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	パソコン関連消耗品
消耗品費	50,000	50,000	0	管理業務消耗品
印刷製本費	50,000	50,000	0	事業報告・決算書
賃 借 料	460,000	450,000	10,000	事務所借料(含光熱水料)、機器レンタル料
支払手数料	30,000	40,000	△ 10,000	ビジネスWeb利用料、各種振込手数料
保 守 料	100,000	120,000	△ 20,000	複合機チャージ料

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
雑 費	200,000	270,000	△ 70,000	登記料、慶弔費、修繕費等
経 常 費 用 計	115,960,000	135,920,000	△ 19,960,000	
当期経常増減額	△ 2,849,200	△ 4,535,950	1,686,750	
当期一般正味財産増減額	△ 2,849,200	△ 4,535,950	1,686,750	
一般正味財産期首残高	2,048,000,000	2,050,000,000	△ 2,000,000	
一般正味財産期末残高	2,045,150,800	2,045,464,050	△ 313,250	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 101,175,500	△ 118,912,900	17,737,400	
助成事業資金取崩額振替額	△ 101,175,500	△ 118,912,900	17,737,400	
当期指定正味財産増減額	△ 101,175,500	△ 118,912,900	17,737,400	
指定正味財産期首残高	530,331,599	646,331,599	△ 116,000,000	
指定正味財産期末残高	429,156,099	527,418,699	△ 98,262,600	
III 正味財産期末残高	2,474,306,899	2,572,882,749	△ 98,575,850	

- (注) 1. 収支(損益)予算書は、公益法人会計基準運用指針(平成20年4月)の「正味財産増減計算書」様式に準じて作成している。
2. 指定正味財産の「助成事業資金」は、平成10年に京都大学創立百周年記念事業募金の寄附金を原資として、1億円規模の助成事業を実施するために設定した充当資金。
3. 「雑収益一過年度助成金返納額」は、止むをえぬ理由により過年度の助成金が返納された場合の受入れのための設定科目。
4. 「賞与引当金繰入額」は、当年度費用として計上すべき翌年度6月期の賞与支給額(支給対象期間:当年度の10月～3月)。

収支予算書内訳表

令和2年4月1から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 基本財産運用益	8,415,470	2,610,250		11,025,720
基本財産預金利息	200,270	250		200,520
基本財産有価証券利息	8,215,200	2,610,000		10,825,200
② 特定資産運用益	909,030	50		909,080
助成事業資金預金利息	1,330			1,330
助成事業資金有価証券利息	907,500			907,500
退職給付引当資産受取利息	200	50		250
③ 受取寄附金	101,175,500			101,175,500
受取寄附金振替額	101,175,500			101,175,500
④ 雑 収 益		500		500
受 取 利 息		500		500
過年度助成金返納額	0			0
經常収益計	110,500,000	2,610,800	0	113,110,800
(2) 經常費用				
① 事 業 費	110,500,000			110,500,000
助 成 金	100,000,000			100,000,000
研究活動推進支援	48,000,000			48,000,000
研究成果公開支援	14,000,000			14,000,000
研究者交流支援	30,000,000			30,000,000
国際交流支援	4,000,000			4,000,000
社会連携支援	4,000,000			4,000,000

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	内部取引消去	合 計
給料手当	6,976,000			6,976,000
賞与引当金繰入額	1,392,000			1,392,000
退職給付費用	176,000			176,000
法定福利費	1,296,000			1,296,000
会議費	50,000			50,000
旅費交通費	50,000			50,000
情報関係費	320,000			320,000
通信運搬費	120,000			120,000
消耗品費	10,000			10,000
支払手数料	110,000			110,000
② 管 理 費		5,460,000		5,460,000
監事報酬		500,000		500,000
給料手当		1,744,000		1,744,000
賞与引当金繰入額		348,000		348,000
退職給付費用		44,000		44,000
法定福利費		324,000		324,000
会議費		1,200,000		1,200,000
旅費交通費		200,000		200,000
情報関係費		80,000		80,000
通信運搬費		30,000		30,000
消耗什器備品費		100,000		100,000
消耗品費		50,000		50,000
印刷製本費		50,000		50,000
賃借料		460,000		460,000
支払手数料		30,000		30,000
保守料		100,000		100,000

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	内部取引消去	合 計
雑 費		200,000		200,000
経常費用計	110,500,000	5,460,000	0	115,960,000
当期経常増減額	0	△ 2,849,200		△ 2,849,200
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,849,200		△ 2,849,200
一般正味財産期首残高	1,350,000,000	698,000,000		2,048,000,000
一般正味財産期末残高	1,350,000,000	695,150,800		2,045,150,800
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 101,175,500			△ 101,175,500
助成事業資金取崩額振替額	△ 101,175,500			△ 101,175,500
当期指定正味財産増減額	△ 101,175,500			△ 101,175,500
指定正味財産期首残高	530,331,599			530,331,599
指定正味財産期末残高	429,156,099			429,156,099
III 正味財産期末残高	1,779,156,099	695,150,800		2,474,306,899

- (注) 1. 法人会計の収支差額については、流動資産(運転資金繰越金)300万円をもって充当。
2. 一般正味財産の期首残高は、令和元年度の決算見込額(令和2年1月試算)。
公益目的事業会計: 基本財産13億5,000万円
法人会計: 基本財産6億円9,500万円+流動資産(運転資金繰越金)300万円